これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、当期純利益及び当期総利益は216,563,670円減少し、資本剰余金（損益外減損損失累計額）(借方）が同額減少しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

また、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、既往事業年度において資本剰余金（損益外減損損失累計額）に計上した減損額561,592,987円について、資本剰余金（損益外減損損失累計額）を減額し同額を減損損失の科目により、特別損失に計上しております。これにより、当期純利益及び当期総利益が561,592,987円減少し、資本剰余金（損益外減損損失累計額）(借方）が同額減少しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

2　非償却資産の処分に関する会計処理

非償却資産の処分差額については、前事業年度まで、固定資産売却損益に計上しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金（損益外除売却差額相当額）に計上する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、当期純利益及び当期総利益が19,532,916円増加し、資本剰余金（損益外除売却差額相当額）(借方）が同額増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

Ⅲ　貸借対照表

※1　有価証券及び投資有価証券

⑴　満期保有目的の債券で時価のあるもの

区　　分	種　類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	8,467,437,433円	8,717,950,000円	250,512,567円
	政府保証債	3,991,984,392円	4,123,150,000円	131,165,608円
	合　計	12,459,421,825円	12,841,100,000円	381,678,175円

なお、時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

⑵　時価評価されていない有価証券の内容

区　　分	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
譲渡性預金	5,800,000,000円

⑶　満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区　分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
国債	3,500,000,000円	5,000,000,000円	0円
政府保証債	1,000,000,000円	3,000,000,000円	0円
合　計	4,500,000,000円	8,000,000,000円	0円

※2　退職給付引当金

⑴　採用している退職給付制度の概要

国立印刷局は、財務省共済組合の共済年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

⑵　退職給付債務に関する事項

区　　分	退職一時金	整理資源負担金	恩給負担金	合　　計
退職給付債務	58,549,088,130円	20,168,343,707円	62,510,000円	78,779,941,837円
未認識過去勤務債務	970,116,906円	0円	0円	970,116,906円
未認識数理計算上の差異	2,457,321,737円	0円	0円	2,457,321,737円
退職給付引当金	61,976,526,773円	20,168,343,707円	62,510,000円	82,207,380,480円

⑶　退職給付費用に関する事項

区　　分	退職一時金	整理資源負担金	恩給負担金	合　　計
勤務費用	2,264,746,552円	0円	0円	2,264,746,552円
利息費用	1,113,689,010円	0円	0円	1,113,689,010円
過去勤務債務の費用処理額	△ 173,845,062円	0円	0円	△ 173,845,062円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 531,440,706円	0円	13,124,000円	△ 518,316,706円
退職給付費用	2,673,149,794円	0円	13,124,000円	2,686,273,794円

⑷　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区　　分	退職一時金	恩給負担金
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	—
割引率	年1.9%	年1.9%
過去勤務債務の額の処理年数	15年	—
数理計算上の差異の処理年数	10年	発生年度に一括処理

※3　資産除去債務

⑴　当該資産除去債務の概要

当法人は、土壌汚染調査費用及び石綿の処分費用について資産除去債務を計上しております。

⑵　当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を5年から30年、割引率は1.558%から2.279%を採用しております。

⑶　当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	150,510,328円
時の経過による調整額	3,954,689円
当事業年度末残高	154,465,017円

Ⅳ　損益計算書

※1　製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高

製品期首たな卸高は、前事業年度の製品期末たな卸高を計上しております。

また、製品期末たな卸高は、35,825,683円の評価減を実施した後の金額を計上しております。

※2　他勘定振替高

自製した製品のうち、見本品等に供したものであります。

※3　研究開発費

当期総製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は、3,221,460,796円であります。

※4　病院収入

病院収入に補助金収入118,000円を含めております。